

予 算 要 求 資 料

令和6年度当初予算

支出科目 款：教育費 項：保健体育費 目：学校健康教育費

事業名 学校安全支援事業費

(この事業に対するご質問・ご意見はこちらにお寄せください)

教育委員会 学校安全課 学校安全係 電話番号：058-272-1111(内8637)

E-mail：c17770@pref.gifu.lg.jp

1 事業費 1,559 千円 (前年度予算額：1,731 千円)

<財源内訳>

区 分	事業費	財 源 内 訳							
		国 庫 支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	財 産 収 入	寄附金	その他	県 債	一 般 財 源
前年度	1,731	0	0	0	0	0	0	0	1,731
要求額	1,559	0	0	0	0	0	0	0	1,559
決定額	1,559	0	0	0	0	0	0	0	1,559

2 要 求 内 容

(1) 要求の趣旨（現状と課題）

大地震や自然災害に対する備えとして、災害安全に関する教育や学校の安全管理・防災体制の強化は喫緊の課題である。また、生活安全や交通安全についても指導が必須となる。危機意識をもち続けながら、自らの命を守り抜くことができる児童生徒を目指し、安全教育の更なる充実と強化を図っていく。

(2) 事業内容

①学校安全指導者派遣

防災や交通安全に係る外部講師を派遣し、児童生徒や教職員に対して、命を守るための方策等を指導する。

②学校安全講習会

国からの周知事項の伝達や専門家による講義、先進的な取組校の紹介等、動向を踏まえながら、以後の安全教育に活かすための講習会を行う。

③表彰

学校安全教育に対する先進的かつ継続的な取組を審査し、表彰（内閣総理大臣表彰・文部科学大臣表彰）するもの。

(3) 県負担・補助率の考え方

県内公立学校への支援事業であるため、県負担が妥当。

(4) 類似事業の有無

無

3 事業費の積算 内訳

事業内容	金額	事業内容の詳細
報償費	998	指導者謝金
旅費	481	指導者旅費
需用費	75	消耗品費
役務費	5	役務費（切手代）
合計	1,559	

決定額の考え方

4 参考事項

(1) 各種計画での位置づけ

- ・ 第4次岐阜県教育ビジョン
施策3 「健やかな体」の育成
19 子どもの安全・安心を守る教育の充実
- ・ 第2期岐阜県強靱化計画
第5章3 (10) リスクコミュニケーション／防災教育・人材育成 ～自助・共助の底上げ～

(2) 後年度の財政負担

児童生徒の命を守るという学校安全の根幹に位置付く事業であり、県負担で継続していくことは妥当である。

事業評価調査書（県単独補助金除く）

新規要求事業

継続要求事業

1 事業の目標と成果

（事業目標）

・何をいつまでにどのような状態にしたいのか

自らの命を守りきる「自助」の実践と、地域住民が共に助け合う「共助」の活動等を強力に推進し、災害や事故、犯罪による死者・被害の減少を目指す。

（目標の達成度を示す指標と実績）

指標名	事業開始前 (R4)	R4年度 実績	R5年度 目標	R6年度 目標	終期目標 (R10)	達成率
①命を守る訓練を年3回以上実施する学校の割合	89.2%	89.2%	100%	100%	100%	

○指標を設定することができない場合の理由

（これまでの取組内容と成果）

令和2年度	学校が実施する訓練等に対して、学校外の専門家が指導・助言することで、学校や地域の実情に応じた見直しを図られ、より実効的な防災・防犯・交通安全に対する体制整備の充実が図られた。
令和3年度	命を守る訓練を年3回以上計画していたものの、新型コロナウイルス感染拡大により、やむを得ず中止にした学校が多くあった。小中高とも令和2年度と比較し実施率は上がっていることから、次年度は目標値に近付いていくことが見込まれる。 指標① 目標： <u>100%</u> 実績： <u>82.6%</u> 達成率： <u>82.6%</u>
令和4年度	年度当初に行う学校安全講習会やその他研修において、命を守る訓練の異なる状況設定等を具体的に提示し、確実な実施を促してきた。昨年度と比較し、小中高とも実施率は上がっているが、特別支援学校のみ実施率の低下が見られる。適宜指導しながら最終目標値の達成を目指していく。 指標① 目標： <u>100%</u> 実績： <u>89.2%</u> 達成率： <u>89.2%</u>

2 事業の評価と課題

(事業の評価)

<p>・ 事業の必要性 (社会情勢等を踏まえ、前年度などに比べ判断) 3 : 増加している 2 : 横ばい 1 : 減少している 0 : ほとんどない</p>	
(評価) 3	<p>自然災害や交通事故等で命を落とすことがないように、児童生徒が主体的に行動する力を身に付けていくための安全教育及び安全管理を充実していくことは、社会的な要請が高い。</p>
<p>・ 事業の有効性 (指標等の状況から見て事業の成果はあがっているか) 3 : 期待以上の成果あり 2 : 期待どおりの成果あり 1 : 期待どおりの成果が得られていない 0 : ほとんど成果が得られていない</p>	
(評価) 2	<p>防災教育を中心に、防災・防犯・交通安全に対する学校の体制が整えられていくことは、児童生徒が主体的に行動する力を身に付けることにつながっている。</p>
<p>・ 事業の効率性 (事業の実施方法の効率化は図られているか) 2 : 上がっている 1 : 横ばい 0 : 下がっている</p>	
(評価) 2	<p>防災・防犯・交通安全に対する取組に対して、学校へ専門家を派遣し、児童生徒への指導や学校の安全管理体制について助言することで、効果的に取組の充実が図られている。</p>

(今後の課題)

<p>・ 事業が直面する課題や改善が必要な事項 学校では、より実践的な訓練や体制整備に取り組んでいるものの、児童生徒が防災・防犯意識を高めていくためには、継続的な取組が必要となる。そのため、専門的知見をもった指導者による継続指導が不可欠となっている。</p>
--

(次年度の方向性)

<p>・ 継続すべき事業か。県民ニーズ、事業の評価、今後の課題を踏まえて、今後どのように取り組むのか 学校安全の根幹に位置付く事業であり、県負担で継続していくことは妥当である。また、学校で行っている防災・防犯・交通安全に対する取組を継続的に支援できるよう、より多くの学校に事業の周知を図る。</p>
--

(他事業と組み合わせて実施する場合の事業効果)

<p>組み合わせ予定のイベント 又は事業名及び所管課</p>	
<p>組み合わせる理由 や期待する効果 など</p>	